

庶民革命

～生みの苦しみ真っ只中！～

平成22年12月21日

名古屋市長 河村たかし

河村たかし(かわむら たかし)

昭和23年(1948年)11月3日 名古屋市東区古出来生まれ

学歴

名古屋市立旭丘小学校・名古屋市立桜丘中学校・愛知県立旭丘高等学校・一橋大学商学部を卒業。

略歴

- 家業に従事。
- 平成5年 愛知1区(中選挙区)にて衆議院議員に初当選。
- その後、愛知1区(小選挙区)にて4回当選、計5回連続トップ当選。
- 平成21年 名古屋市長に初当選。

著書

「国破れて議員あり」

「おい河村!おみやあ、いつになったら 総理になるんだ—反骨のサムライ世直し十番勝負!」

「この国は議員にいくら使うのか」

共著

「消された校舎—旭丘高校校舎建て替えてんまつ記」

○市民税 10%減税について

- 1 減税に対する議会の対応 . . . 1
- 2 減税財源は全て行財政改革により確保 . . . 1
- 3 行財政改革の取り組みの内訳 . . . 2
- 4 一般会計予算における市債の発行 . . . 2
- 5 市債現在高の推移 . . . 3
- 6 市民アンケートの結果 . . . 3

○世界各国（主要都市）における地方議員の
定数・報酬比較 . . . 4

○地域委員会のモデル実施について . . . 5

○地域委員会に関するアンケートの主な調査結果
について . . . 9

(別紙) 河村市政 1 年半の主な取り組み

市民税10%減税について

個人市民税・法人市民税について、税率を一律10%引き下げます。

1 減税条例に対する議会の対応

【市長提案】

市民税 10%
恒久減税

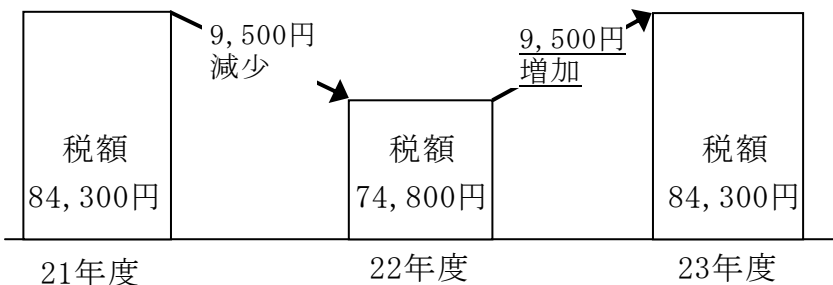
【平成 22 年 2 月議会】

「1 年限り」
に修正

【平成 22 年 11 月議会】

否 決

(参考) 個人市民税の税負担の増減 ~給与収入500万円(夫母子2人世帯)の例~



平成23年度においては、減税分が元に戻ることになりますので、平成22年度に比べ税負担が増加します。

2 減税財源は全て行財政改革により確保(平成22年度)

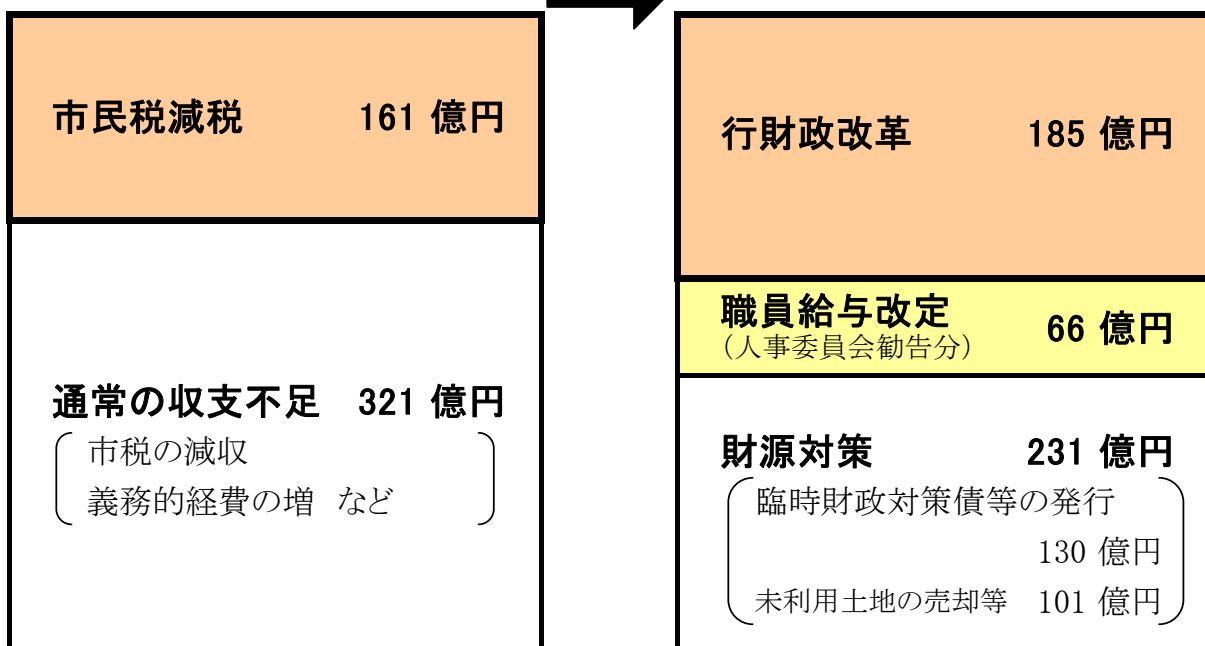
<平成22年度予算編成>

収支不足(見込み)額

482 億円

収支不足への対応

482 億円



3 行財政改革の取り組みの内訳

(単位:億円)

区 分		見直し額
歳出の削減		134
	内部事務の見直し	43
	施策・事務事業の見直し	35
	公の施設等の見直し	2
	外郭団体に関する見直し	16
	歳入の確保、その他	38
人件費関係分		51
	定員の見直し	20
	職員手当等の見直し	31
合 計		185

4 一般会計予算における市債の発行

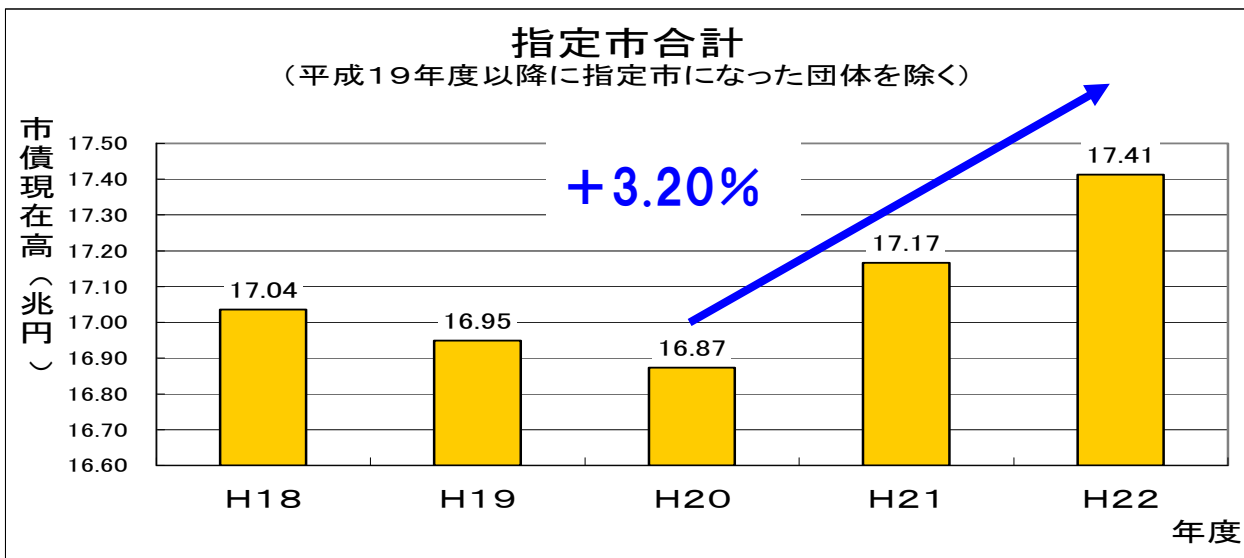
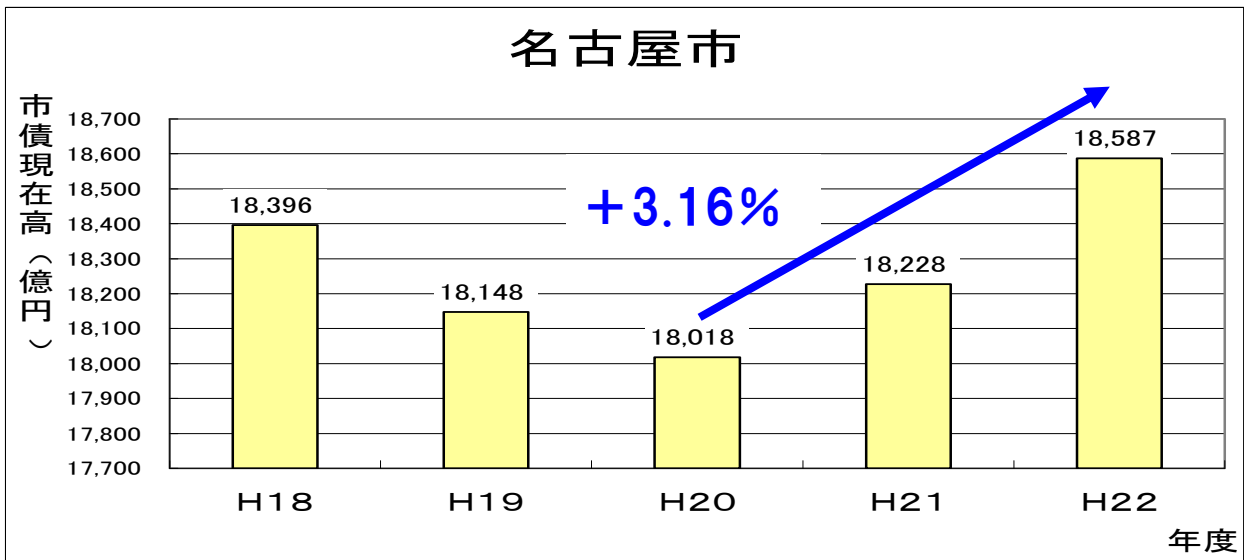
(単位:億円)

区分	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)
特例的な市債	597	330	267
臨時財政対策債	400	280 (320)	120
第三セクター等改革推進債	147	-	147
行政改革推進債	50	50	-
その他(建設地方債等)	636	695	△ 59
合 計	1,233	1,025	208

(注) 臨時財政対策債の欄中()書きは、平成21年度発行可能額である。

平成22年度当初予算の市債は、平成21年度に比べ増加しておりますが、これは地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や、第三セクターの経営健全化等のための第三セクター等改革推進債などの、特例的な市債の発行が増加したことによるものです。

5 市債現在高の推移（一般会計）



(注)名古屋市及び指定都市合計の市債現在高は、平成20年度までは決算額、平成21年度以降は見込額である。

6 市民アンケートの結果

●市民税 10%減税の実施について知っている人は約 8 割

「知っている」・・・77.3%、「知らない」・・・20.3%

●自身又は家族(扶養者)が課税されている人で、減税額を知っている人は約 6 割

「1万円以下」・・・30.6%、「1万円超 3万円以下」・・・19.4%、
「3万円超」・・・7.8%、「わからない」・・・40.0%

●減税額の使途(予定を含む)は、「日常の生活費」が約 6 割

「日常の生活費」・・・62.6%、「預貯金」・・・5.6%、
「旅行・レジャー、外食など」・・・4.7%、「寄附」・・・0.5%

- 実施時期 平成22年10月13日(水曜日)から10月27日(水曜日)、郵送
- 対象・人数 市内に居住する満20歳以上の市民2,000人(外国人を含む)
- 回収率 調査対象2,000人、有効回収数1,116人 有効回収率55.8%

世界各国（主要都市）における 地方議員の定数・報酬比較

都市名 (国名)	人口 (データ年)	議員定数	議員一人 当たりの人口	議員報酬年額 (データ年)
ロサンゼルス (アメリカ)	約 385 万人 (2006)	15 人	約 25 万 6 千人	約 1,480 万円 (2009)
シカゴ (アメリカ)	約 283 万人 (2009)	50 人	約 5 万 6 千人	約 910 万円 (2009)
ロンドン (イギリス)	約 756 万人 (2007)	25 人	約 30 万 2 千人	約 690 万円 (2009)
パリ (フランス)	約 220 万人 (2008)	163 人	約 1 万 3 千人	約 530 万円 (2009)
ソウル (韓国)	約 1,046 万人 (2009)	106 人	約 9 万 8 千人	約 420 万円 (2009)
ミュンヘン (ドイツ)	約 131 万人 (2009)	80 人	約 1 万 6 千人	約 270 万円 (2009)
シドニー (オーストラリア)	約 18 万人 (2009)	10 人	約 1 万 8 千人	約 240 万円 (2009)
名古屋市 (日本)	約 225 万人 (2009)	75 人	約 3 万人	約 1,630 万円 (2009)

※ 1 : 1 ウォン 0.07 円、1 米ドル 83 円、1 ユーロ 109 円、1 ポンド 130 円、1 豪ドル 80 円で計算 (2010 年 12 月 1 日現在)

※ 2 : 名古屋市の議員報酬年額は制度値

※ 3 : ロサンゼルスは任期制限あり (連続 3 期 12 年まで)

地域委員会のモデル実施について



1 地域委員会の創設にあたって

(1) なごやの住民自治のいま

名古屋市では、町内会・自治会に加えて、昭和40年代以降、「区政協力委員」による広報広聴活動や、学区内の各種地域団体等で構成する「学区連絡協議会」が中心となり、町を美しくする運動や交通安全市民運動等、地域の課題解決のための活動を通じて、地域の発展の一翼を担ってきました。このような中で、近年、社会経済情勢や価値観の変化に伴って、住民ニーズが多様化・高度化しており、きめ細かい行政サービスの実施への期待とともに、町内会・自治会への未加入世帯の存在やNPOの活動の高まりなど、住民自治を取り巻く環境も大きく変化しています。

(2) 個人の問題を地域課題ととらえて、地域全体で考える

近年では、これまで地域で取り組んできた事柄のほかにも、様々な課題が出現しています。

子どもの安全	災害対策	商店街の振興
高齢者の支援	児童虐待	不登校
環境問題	町並み保存	健康維持 など

これらは個人の問題でしょうか。あるいは行政主導や行政単独の問題でしょうか…

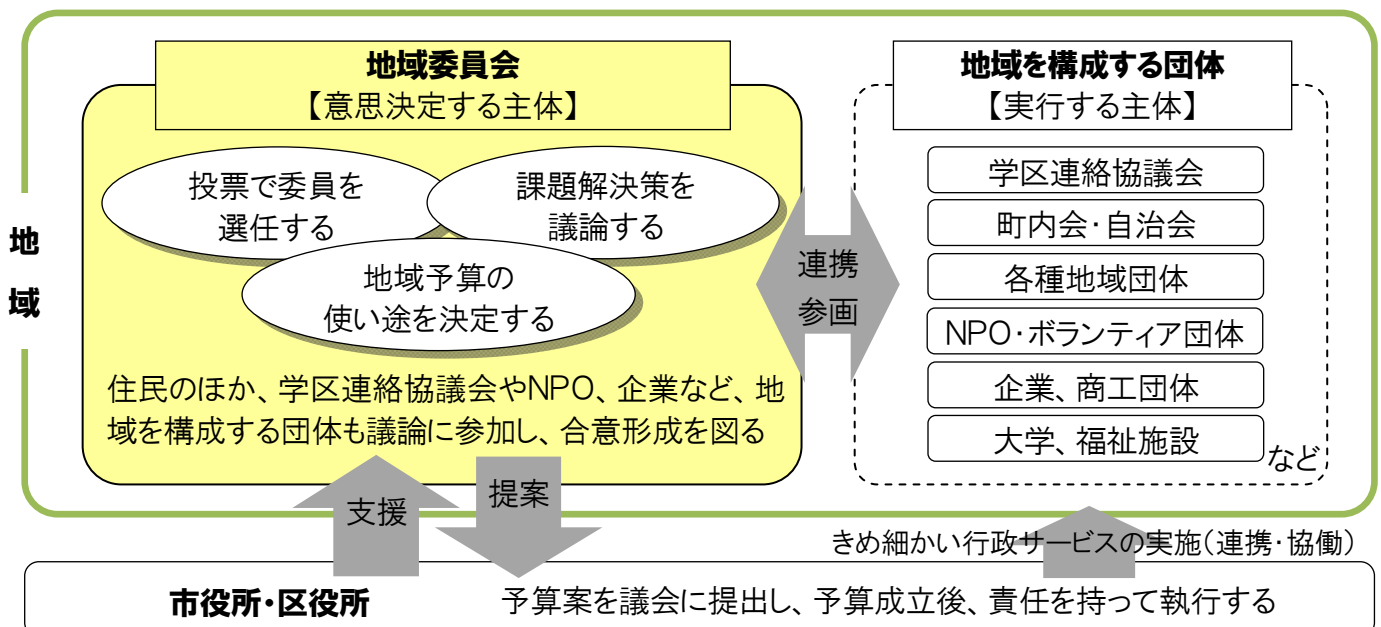
これらの課題の中には、学区連絡協議会やNPO、企業など、地域を構成する団体が連携して取り組むことで解決につながるものもあります。

個人で解決困難な事柄も、地域課題ととらえて地域全体で考えることで、解決への道は広がります

(3) 地域の多様な力を結集し、地域課題の解決に取り組む

難しい地域課題の解決のためには、地域の事情に詳しい学区連絡協議会や町内会・自治会と、専門性を有するNPO、企業など多様な主体がお互いの強みを活かして、連携して取り組む仕組みが必要になってきます。そこで、住民自治の姿をもう一段高めて、「地域のことは地域で決める」「住民が市政運営に参画する」という理念のもと、行政が住民にとってより身近なものとなり、意見が一層反映されるよう、「地域内分権」を進めるための仕組みを創設します。

この地域委員会は、地域課題を解決するために、投票で選ばれた委員を中心に話し合い、市予算（税金）の一部の使い途を決める“新しい住民自治の仕組み”です。



2 地域委員会のモデル実施の概要とその経過

(1) モデル地域の募集と決定

地域委員会のモデル地域は小学校区又は中学校区を単位とし、1行政区ごとに1地域として募集しました。

モデル地域への申請は、学区連絡協議会又は住民30人の署名を得た者（学区連絡協議会との事前協議が必要）が、解決したい地域課題をもって申請するものとしました。

モデル地域を募集した結果、8区14地域から申請がありました。モデル地域は区役所による聞き取り調査の結果を踏まえ、地域課題の妥当性・公益性や地域活動の実績等を考慮し、総合的な観点から選定しました。

モデル地域数は8区8地域で、いずれも小学校区、学区連絡協議会からの申請でした。

【モデル実施の経過】

12月(H21)	・モデル地域の募集
1月(H22)	・モデル地域の決定 ・投票参加者、委員候補者募集（13日間）
2月	・候補者による投票運動（5日間） ・郵便投票（9日間）、開票
3月	・委員の選任及び委員研修会
3月～5月	・地域委員会で地域予算の使い途を検討
6月	・6月定例会において地域予算案を上程、 附帯決議を付して可決
7月～	・モデル実施内容の検証 (1) 地域委員会検討プロジェクトチーム (2) 学識経験者による地域委員会研究会 (3) 地域委員会委員オープンサロン (4) 地域委員会に関する市民アンケート ・地域予算の執行（22年度分） ・地域予算の使い途の検討（23年度分）

(2) 委員の選任

ア 委員の構成

委員は、住民が立候補し、住民の投票により選ぶ「公募委員」と、地域団体から推薦され、住民の信任投票を経て選ぶ「推薦委員」により構成されます。

定数は、人口規模に応じて7人・9人・11人（各定数のうち公募委員が推薦委員より1人多い構成）としています。

イ 投票参加申請及び委員候補者募集

地域委員会は、住民の参加によって進めることが極めて重要な要素となっていることから、参加の意思表示として事前に投票参加申請をしていただきました。各区役所ではより多くの方に投票に参加していただくため、PR活動に努めましたが、投票参加率は10.6%にとどまりました。

公募委員には、8地域合計で定数40人に対して64人の方が立候補しました。公募委員への立候補者が最も多かった田代地域では、6人の定数に対して16人が立候補しました。

ウ 投票参加申請及び委員候補者募集

候補者には5日間の投票運動期間が与えられ、街頭でのチラシの配布や戸別訪問の他、中にはインターネット上でのブログを活用して抱負をPRする候補者もみられました。また、各地域では投票公報が配布されるとともに、候補者公開討論会が行われ、各候補者が地域での経験や抱負等をPRする機会が設けられました。

【投票結果の概要】

参加申請	参加申請対象者(A)	71,918人（モデル地域に住所を有する満18歳以上の日本国民）
	投票参加者(B)	7,629人
	投票参加率(B/A)	10.6%（最大20.2%、最小7.4%）
投票	投票者数(C)	6,286人
	投票率(B/C)	82.4%（最大87.5%、最小78.6%）
	投票者数/参加申請対象者(C/A)	8.7%（最大16.9%、最小5.8%）

エ 投票

投票参加者には投票はがきが配布され、郵便による投票の結果、8地域合計で公募委員40人、推薦委員32人の計72人の方が選ばれました。選任された委員の平均年齢は61.8歳であり、公募委員にも学区連絡協議会関係者が大部分を占めたものの、大学生2名が委員に選任されるなど新しい顔ぶれもみられました。

候補者公開討論会の様子(貴船地域)



会議の様子(表山地域委員会)



交通安全施設の現況視察(豊治地域委員会)



(3) 各地域での地域委員会の開催

委員が選任されたのち、各地域委員会において地域課題の解決策及び地域予算の使い途が議論されました。

地域委員会の会議は、休日や平日夜間にコミュニティセンターや小学校など公開の場で行われ、会議では傍聴者から意見・提案などもあり、住民の積極的な参加もみられました。

地域委員会の開催日の地域への連絡や開催結果の概要等については、地域委員会の開催ごとに「地域委員会だより」が各戸に配布されることにより、地域住民へ周知されました。

地域委員会の事務局は区役所が担当し、地域委員会の運営に係る庶務や「地域委員会だより」の作成・配布などの広報、地域予算に係る市関係部署との調整等、地域委員会の運営支援を行いました。

(4) 地域予算の決定

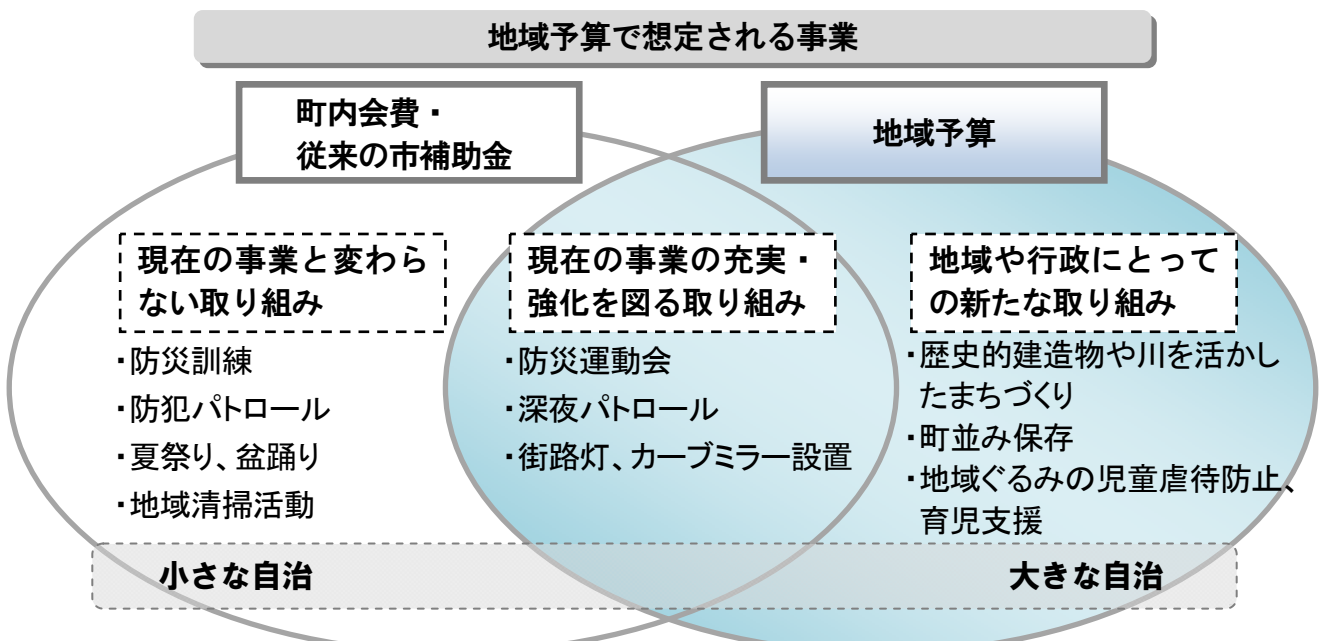
ア 地域予算とは

地域予算の限度額は、地域の人口規模に応じて500万、1,000万、1,500万円としています。また、地域予算は、以下の項目は除外されます。

地域予算の
対象から除
外するもの

- ・ 営利目的、宗教及び政治に関わるもののほか、私的な財産を形成するものや公共の利益を害するもの（公序良俗や法令に反するもの）
- ・ 国、愛知県など名古屋市以外に決定権限のあるもの
- ・ 全市的な施策、計画、基準等に沿って決定すべきもの
- ・ 既存の名古屋市補助金や地域の自主財源の巻き替えを図るもの
- ・ 現金給付や一律物品給付を行うもの など

地域予算の使い途は、地域課題を住民・地域と協働して解決するものであり、地域や行政にとって新たな取り組みや、これまでの取り組みの充実・強化を図るものとしています。そのため、既存事業の予算でまかなわれている取り組みに対して、地域予算をあてることはできません。



イ 平成 22 年度地域予算の決定

各地域委員会で検討が進められ、地域予算の使い途が決定しました。

(単位：千円)

地域	地域課題	地域課題の解決策	地域予算額
田代 (千種区)	歴史的建造物を活かしたまちづくり	歴史的建造物の実態調査、地域マップの作成、鎮守の森自然観察会	11,254
江西 (西区)	健康パトロール隊で平和で長寿な学区	健康防犯パトロール隊、夜間照明の充実、初期消火体制の強化を図る消火器の設置	4,510
汐路 (瑞穂区)	山崎川から始めるまちづくり	山崎川沿川への雨除けつきベンチの設置、山崎川周辺案内板の設置、地域イベント(山崎川の清掃等)	10,000
豊治 (中川区)	防犯・安心安全なまちづくり	防犯や交通安全のための環境整備、夜間の地域安全パトロール、防災イベント	10,000
小幡 (守山区)	百歳まで元気で暮らせるまちづくり	小幡健康スクール事業、ウォーキングコース・公園整備事業、いきがい健康フェスタ	9,998
桶狭間 (緑区)	安心安全で魅力あるまちづくり	歴史を活かしたまちづくり推進、桶狭間まつり秋の陣・防災運動会、交通安全や防犯のための環境整備	9,864
貴船 (名東区)	心豊かな活力のある住み続けたいまちづくり	地域のつながりづくり推進、防災や防犯を目的とした事業、家庭生ごみ堆肥を活用した花いっぱい運動	9,615
表山 (天白区)	安心安全なまちづくり	防災器具庫・防災備蓄品の充実、防災意識を醸成するイベント、防犯カメラ設置	10,000

ウ 平成 22 年度地域予算の執行と平成 23 年度地域予算の検討

平成 22 年度の地域予算の執行が各モデル地域で始まっており、地域委員会で検討・決定したイベントには多くの方が参加しています。

また、23 年度の地域予算の使い途についても検討が進められています。地域課題について住民アンケートを行うなどして住民の意見を反映した新たな地域課題の設定を行う地域もみられました。

汐路地域の取り組み(山崎川沿い清掃イベント)



3 地域委員会のモデル実施の検証

(1) 検証の取り組み

地域委員会の検証は、庁内の地域委員会検討プロジェクトチームに加えて、地域委員会研究会、地域委員会委員オープンサロンで進められています。

(2) 市民アンケートの実施

モデル実施に対する市民の認知度や評価、制度のあり方についての意識を調査するため、地域委員会に関するアンケートを行いました。

モデル地域全住民 7 万人(回収率：24.5%)と全市民から抽出した 2 千人(回収率：55.4%)に対して行った結果、地域委員会の認知度はモデル地域の住民は高い傾向にあり、地域予算の使い途については概ね広く市民から支持されていました。

【地域委員会の認知度について】

本市でモデル実施をしていることを知っているか	モデル地域	市民抽出
知っており、活動内容まで知っている	21.7%	4.6%
知っているが、聞いたことがある程度	48.3%	43.1%
知らない	27.8%	47.6%

【地域予算の使い途について】

地域予算の使い途は地域課題の解決策として必要な取組だと思うか	モデル地域	市民抽出
必要だと思う	22.1%	25.8%
概ね必要だと思う	40.6%	36.3%
あまり必要ではないと思う	12.3%	9.9%
必要ではないと思う	4.2%	5.1%
わからない	19.7%	21.1%

編集・発行：名古屋市総務局区役所改革等推進室

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 電話 052-972-2189 FAX 052-972-4199 E-mail a2198@somu.city.nagoya.lg.jp

地域委員会に関するアンケートの主な調査結果について
(22年8～9月実施)

モデル地域全住民アンケート 17,573人 } 18,681人が回答
市民2千人抽出アンケート 1,108人 }

1 モデル実施の認知度 … モデル地域では「知っている」が7割、全市ではほぼ5割
ただし、「聞いたことがある程度」が4割以上

問：本市において地域委員会のモデル実施を行っていることを知っているか	モデル地域全住民	市民2千人抽出
知っており、活動内容まで知っている	21.7%	4.6%
知っているが、聞いたことがある程度	48.3%	43.1%
知らない	27.8%	47.6%
	70.0	47.7

2 地域予算の使い途 … モデル地域、全市とも「必要」が6割以上

問：地域予算の使い途は、地域課題の解決策として必要な取り組みだと思うか	モデル地域全住民	市民2千人抽出
必要だと思う	22.1%	25.8%
おおむね必要だと思う	40.6%	36.3%
あまり必要ではないと思う	12.3%	9.9%
必要ではないと思う	4.2%	5.1%
わからない	19.7%	21.1%
	62.7	62.1

3 委員の選任方法 … モデル地域、全市とも「投票」への支持が7割以上

問：地域委員会の委員を投票で選ぶことについて	モデル地域全住民	市民2千人抽出
投票でよい	48.4%	45.6%
どちらかといえば投票がよい	22.2%	24.5%
どちらともいえない	20.9%	22.6%
どちらかといえば投票以外がよい	2.7%	3.5%
投票以外がよい	2.6%	1.7%
	70.6	70.1

4 「わたしたちの地域のことは、わたしたちが決める」という地域委員会の理念
… モデル地域、全市とも「よい」が約8割

問：「わたしたちの地域のことは、わたしたちが決める」という理念について	モデル地域全住民	市民2千人抽出
よいと思う	44.4%	41.7%
どちらかといえばよいと思う	36.8%	37.8%
どちらかといえばよいと思わない	2.8%	4.0%
よいと思わない	3.1%	3.2%
わからない	10.9%	12.6%
	81.2	79.5

(注) 無回答は極少につき略

(参考)

○調査の種類

区 分	対 象	調査方法
モデル地域全住民アンケート	地域委員会モデル地域に居住する満18歳以上の市民71,763人(38,102世帯)	モデル地域の全世帯にアンケート用紙を配付し、世帯ごとに料金受取人払郵便により返信
市民2千人抽出アンケート	区の人口比率に応じた無作為抽出による満18歳以上の市民2,000人(モデル地域を除く。)	個人あてにアンケート用紙を配付し、料金受取人払郵便により返信

○実施期間

平成22年8月23日(月)～9月10日(金)

なお、期限が過ぎて返信された分についても、可能な限り集計に反映した。

○回答状況

区 分	対象者数	回答者数	回答率
モデル地域全住民アンケート	71,763人	17,573人	24.5%
市民2千人抽出アンケート	2,000人	1,108人	55.4%

河村市政 1年半の主な取り組み

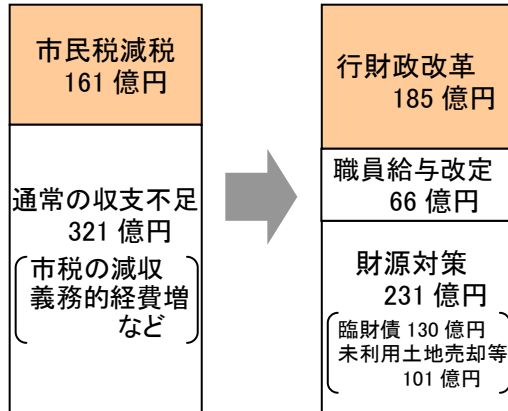
① 主権在民 3 部作

- 市民税 10%減税の実施（22 年度）
 ≪財源は行財政改革により確保≫

【平成 22 年度予算編成】

収支不足(見込み)額
482 億円

収支不足への対応
482 億円



※ 平成 23 年度以降の減税の継続については、平成 22 年 11 月議会で条例否決

- 地域委員会のモデル実施（8 地区）
- 議会改革の提案（議員報酬半減 等）

※ 報酬半減については、平成 22 年 11 月議会で条例否決

② 市民の生活支援

- 消えた年金記録独自調査（全国へ波及）
- 民間戦災傷害者援護見舞金の給付
- 国民健康保険均等割額の 3%引下げ
- がん検診（胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺）の自己負担金を 500 円に統一
- 6 種類の任意予防接種費用の助成（ヒブワクチン、子宮頸がん、小児肺炎球菌等）
- 水道料金の値下げ（年間最大 10%）
- バス・地下鉄の学生定期券等の充実
- 待機児童対策の充実
 - ・民間保育所の整備補助
 - ・コンビニ空店舗を活用した保育所分園設置
 - ・家庭保育室の拡充 等

③ 市民への情報公開

- 市長定例記者会見の充実（月 2 回→週 1 回、生中継の実施）
- 幹部会の公開
- 予算編成過程の公開（各局の予算要求段階から公開）
- 市民集会の積極的な開催（公開討論会、タウンミーティング等）
- 「裏金」に係る通帳・帳簿の公開

④ 市政改革

- 市長給与の減額（2700 万円→800 万円）、退職手当の不支給
- 市長公用車（センチュリー）の売払い（軽自動車リースに切替え、35 ヶ月 51 万円）
- 外郭団体の徹底検証
 - 〔・随意契約の見直し
 - ・統合の前倒し実施 等〕
- 市退職者が外郭団体役員へ再就職する際のルール「なごやルール」の策定
 - 〔・報酬の年間基本金額の上限 670 万円
 - ・業績評価制度の導入 等〕
- 職員人件費 10%削減
- 民間出身副市長の登用
- 市長ホットラインの設置
- 不適正な経理処理に係る業者確認調査、再発防止策
- 減税を契機とした、寄付を活用したまちづくり（古民家再生など）
- 出資鉄道会社の抜本改革（事業再生 ADR の適用）
- 歩道橋ネーミング・ライツ・パートナーの募集

マニフェストに掲げた事項のうち、約 7 割の事項に着手